

わたしの一般質問

コリンズC.Cゴルフ場は

渋谷 コリンズカントリークラブは今年12月30日が工事の終了予定日である。全く工事が進んでいないが、工期終了日の変更の申請はでたか。工期の変更を県に申請する際、町は県に対してコリンズに工事を完成する資金力について調査を要望するのか。

答える
まだ、コリンズから工期変更申請は出てない。コリンズの資力、信用の調査の要望はする。

教育委員会はもっと
子どもの気持ちを
大事にしてほしい。



渋谷 3月議会で、菅谷中吹奏楽部を創設し、楽器を購入することは決まっていた。子供達は夏休みには楽器が吹けると期待していたはず。2学期になんでも楽器が納入されなかつたのは、教育委員会の配慮が欠けたためでは。

答える
1年生5名、2年生1名の6名の入部があり、1学期は主に譜面を読む勉強をしていた。学校より七月末、楽器購入の申し込みがあった。八月末、発注した。

渋谷 玉の岡中は吹奏楽を始めて5年、

菅谷中は今年、部を創設したばかり。両校の交流が必要では。

答える 今後検討したい。

嵐山町は、スポーツは重視するけれど文化的な活動には今一步積極的でない特に中学の部活は体育重視です。

生涯学習指導者の登録が始まります。

10月よりふれあいパンクとして、町民の登録をはじめるとか。学校や公民館に、人材バンクの登録名簿を配り活用できるようになります。学校教育は生涯教育の一貫。教師だけでなく地域の人も、教育に関わるべきです。

嵐山町にできる海外交流、海外協力を

渋谷 地方自治体独自の海外協力として放置自転車を途上国の保健婦さんや郵便配達の人に利用できるよう活用している自治体もある。突発的な海外交流ではなく持続的な活動を位置づけては。

又、町内の外国人との交流は。町には、12ヶ国61人の外国人が住んでいるが、交流計画はない。海外援助、海外交流ともこれから研究課題として取り組んでいきたい。

女性行動計画をつくることが決まりました。策定メンバーは15人。男女が平等に仕事、子ども、高齢化社会、町づくりを考えることができる制度をつくろう。委員の一部は、ぜひ住民より公募することを要望しました。

骨粗しょう症の予防は。

渋谷 骨粗しょう症の予防は自分の骨の状態を知ることから始まる。

骨密度の測定の計画は。

答える 県が測定器を購入した。早速貸出の申請を行った。県より器具が貸し出されれば測定できる。

関越自動車道で核燃料を輸送、防災は

渋谷 核燃料が月平均16回、関越自動車道を通過している。事故が起きたときの防災体制の確立は。

答える 核燃料といっても、しっかり囲っており、放射能は漏れない。関越自動車道の下り車線は東松山警察が、関越上り車線は寄居警察より来る。町の防災体制に組み込む必要は感じていない。

渋谷 いつ輸送されているのか情報公開されていないが、千葉県では沿線の市長会が国に情報公開を要望した。嵐山町においても防災のため輸送日時を知る必要は。

答える 国際間の取り決めて核ジャック防止のため輸送日時は非公開となっているので、問題ではない。



環境保全条例の 制定にむけて

嵐山町の自然を次世代まで残すには、開発を押し止める政策が必要です。

現在の緑被率を調査し、これ以上緑を減らさないよう目標値が必要です。

渋谷 嵐山町の普通の里山の自然を今後どう守っていくのか。策定中の環境保全条例のアウトラインは、環境調査、環境基本計画、環境審議会の設置についていく。環境保全条例は検討中。県も環境基本条例の策定をしているので、県の条例に適合させたい。保全条例の中に環境審議会は位置づけた。環境調査はすでに河川の水質調査等を行っている。条例策定に関して、住民、専門家は加われないか。職員のみによる制定では、県、国の基準に従うだけになり、町の自然を保全することはむずかしい。

渋谷 いつ輸送されているのか情報公開されていないが、千葉県では沿線の市長会が国に情報公開を要望した。嵐山町においても防災のため輸送日時を知る必要は。

答える 住民の意見は、条例制定の途中で聴取することで補う。職員も専門的な事を学び実力をつける。今回は職員のみで条例策定する。

議員となつてちょうど三年。議会とは町行政に意見をのべ、くすべき所だと思っていました。町行政を町に暮らす人によりよく理解されるべきです。嵐山町議会では議案、予算は特定の一・三名の議員の質疑が終わると、問題なく町長の提案通り、承認されます。どうやら、議員の役目は町のやっていることに間違いないと太鼓判を押すことのようです。私は、議会が本当に町民に役立っているか疑問です。行政には町民の「こうしてほしい」という願いは、なかなか受け入れられていません。議会が、町民の代表として形だけではなく実質的にも機能しているが見続ける必要があります。議会だけでなく町民が町づくりに参加できる制度が必要です。